

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社インターワークス

(E31103)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武林 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	1,042,536	902,941	3,969,607
経常利益 (千円)	115,613	16,975	533,246
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	76,980	2,490	339,624
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,980	2,490	339,624
純資産額 (千円)	2,487,781	2,464,072	2,752,426
総資産額 (千円)	3,024,490	2,816,257	3,254,460
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.95	0.26	35.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.94	—	35.04
自己資本比率 (%)	82.3	87.5	84.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

① 全般的事業の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、米中貿易摩擦に端を発した欧州を含めた世界的な経済の減速、不確実性の高まりに伴う輸出を中心とした自動車産業やIT関連の落ち込みが大きく、非製造業の底堅さが見られたものの、製造業は下落傾向を示しており、景気後退の懸念が継続する先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、令和元年5月の完全失業率（季節調整値）は2.4%（前年同月2.2%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍（前年同月1.60倍、前月1.63倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.43倍（前年同月2.34倍、前月2.48倍）の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「WORKS for your dreams!（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」のスローガンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響を多大に受ける結果となりました。製造業界に特化した求人メディア「工場WORKS」における最大の顧客群である製造系の派遣会社は、自動車産業を主な顧客としていることから、需要動向に比例して採用を抑制する傾向がみられました。これに伴い「工場WORKS」の受注も当第1四半期累計期間の初頭に減少しました。これに対して、予てより進捗中であつたメーカーとの直接取引や製造業の対応分野の拡大等の構造改革を推し進める対策を行っており、受注の安定化と拡大化を図っております。これらの結果、減収減益となりました。

また、人材紹介事業におきましては、昨年度来のトレンドに沿って売上高を伸ばさせていますが、売上高に伴う広告等のコストやコンサルタントの採用コストが増大する傾向にあります。これに対して、KPIマネジメントの継続的な徹底による更なる生産性向上を図っております。これらの結果、増収減益となりました。

他方、採用支援事業におきましては、昨年度来の構造改革に伴い売上高は減少しているものの、リストラクチャリングの効果として原価抑制が行える体制への移行が進んでおります。これらの結果、減収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高902,941千円（前年同期比13.4%減）、営業利益17,792千円（前年同期比84.6%減）、経常利益16,975千円（前年同期比85.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,490千円（前年同期比96.8%減）となりました。

② 事業部門の営業概況

(イ) メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響を多大に受ける結果となりました。製造業界に特化した求人メディア「工場WORKS」における最大の顧客群である製造系の派遣会社は、自動車産業を主な顧客としていることから、需要動向に比例して採用を抑制する傾向がみられました。これに伴い「工場WORKS」の受注も当第1四半期累計期間の初頭に減少しました。これに対して、予てより進捗中であつたメーカーとの直接取引や製造業の対応分野の拡大等の構造改革を推し進める対策を行っており、受注の安定化と拡大化を図っております。

また、持続的成長のための戦略投資を引き続き行っており、効率化やセキュリティ強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等を行い、システム強化に伴い必要なエンジニアの増員を図っております。

なお、当第1四半期連結累計期間にサービスインしたドライバー系求人者に特化した専門求人サイト「ドライバーワークス」については、未だ利益貢献を果たす段階にはありませんが、既に成約を獲得しております。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高363,523千円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益2,634千円（前年同期比97.4%減）となりました。

(ロ) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、昨年度来のトレンドに沿って売上高を伸長させていますが、売上高に伴う広告等のコストやコンサルタントの採用コストが増大する傾向にあります。

これに対して、KPIマネジメントとスモールチーム戦略の徹底に加えて、業務の仕組化による分業体制の構築により更なる生産性向上を図っております。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高264,929千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益7,082千円（前年同期比67.1%減）となりました。

(ハ) 採用支援事業

採用支援事業におきましては、昨年度来の構造改革により従来型の採用アウトソーシングの売上高を減らし、HR-Technologyサービスの受注へと転換したことに伴い売上高は減少しております。

しかしながら、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングの効果として原価抑制が行える体制への移行が進んでおります。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高274,488千円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益7,980千円（前年同期はセグメント損失6,144千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて438,203千円減少し、2,816,257千円となりました。これは主として、配当金の支払及び法人税等の納付等の結果、現金及び預金が333,195千円減少、回収及び受注成約の鈍化により売掛金が135,587千円減少、持続的成長投資の為のシステム関係の前払費用の増加等に伴い流動資産のその他が11,326千円増加、同様に新基盤（システムプラットフォーム）の開発等に伴い無形固定資産のその他が18,809千円増加、事務所整備等で資産の一部除却に伴い有形固定資産が12,305千円減少、同様に敷金の増加に伴い投資その他の資産のその他が13,762千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて149,849千円減少し、352,184千円となりました。これは主として、原価の抑制により買掛金が57,507千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が105,784千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて288,353千円減少し、2,464,072千円となりました。これは、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が288,353千円減少したことによるものです。

(3) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて139,594千円減少し、902,941千円（前年同期比13.4%減）となりました。主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響を多大に受ける結果となりました。製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」の最大の顧客群である製造系の派遣会社は、自動車産業を主な顧客としている事から、需要動向に比例して採用を抑制する傾向がみられました。これに伴い「工場WORKS」の受注も当第1四半期累計期間の初頭に減少し、売上高363,523千円（前年同期比21.9%減）と減収となりました。また、人材紹介事業におきましては、昨年度来のトレンドに沿って売上高を伸長させており売上高264,929千円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。他方、採用支援事業におきましては、昨年度来の構造改革に伴い売上高が減少し売上高274,488千円（13.4%減）と減収となりました。

なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期に比べて81,238千円減少し、590,279千円（前年同期比12.1%減）となりました。売上総利益率は65.4%（前年同期64.4%）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い原価が前年同期に比べて58,356千円減少し、312,662千円（前年同期比15.7%減）と抑制されたことによるものです。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べて97,638千円減少し、17,792千円（前年同期比84.6%減）となりました。営業利益率は2.0%（前年同期11.1%）となりました。これは主に、売上総利益が減少したことによるものです。原価とは異なり、販売費及び一般管理費は前年同期に比べて16,399千円増加し、572,487千円（前年同期比2.9%増）と売上高の減少に伴う抑制は為されず増加となりました。増加の要因としては、昇給による労務費の増加、値上げによる地代家賃の増加、増員に係る採用関係費の増加が挙げられます。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べて98,638千円減少し、16,975千円（前年同期比85.3%減）となりました。経常利益率は1.9%（前年同期11.1%）となりました。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べて74,489千円減少し、2,490千円（前年同期比96.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益率は0.3%（前年同期7.4%）となりました。これは主に、経常利益の減少によるものです。なお、事務所整備に伴う固定資産除却損（11,635千円）の計上を行っております。

(収益性の分析)

当社グループでは、「目標とする経営指標」について利益目標（営業利益、経常利益、当期純利益）に加えて、株主資本の有効活用及び資産の効率的な活用を測る指標としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。

ROE（自己資本当期純利益率）を指標として重視する意図は、当該指標が株主の持分に対する投資収益率を表し、経営者が株主に対して果たすべき責務を表した指標と見ることができ、また、株主に帰属する配当可能利益の源泉となるものであり配当能力を測定する指標として使われること、これらのことから株式の投資尺度としても重要であると認識するからであります。

当第1四半期連結累計期間のROE（自己資本四半期純利益率）は、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少に伴い、0.1%（前年同期3.0%、前年同期比2.9ポイント減）となりました。

なお、ROE（自己資本四半期純利益率）は下記の計算式により算出しております。

$$\text{ROE（自己資本四半期純利益率）} = \frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,800,000	9,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	9,800,000	9,800,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	—	9,800,000	—	172,198	—	145,569

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 105,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,692,800	96,928	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	9,800,000	—	—
総株主の議決権	—	96,928	—

② 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋一丁目6番21号	105,100	—	105,100	1.07
計	—	105,100	—	105,100	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,182	1,732,986
売掛金	476,844	341,256
その他	123,892	135,219
貸倒引当金	△1,502	△2,515
流動資産合計	2,665,416	2,206,947
固定資産		
有形固定資産	37,440	25,134
無形固定資産	201,094	219,903
投資その他の資産		
その他	350,574	364,336
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	350,509	364,272
固定資産合計	589,044	609,310
資産合計	3,254,460	2,816,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,782	96,274
未払法人税等	114,254	8,469
解約調整引当金	6,445	6,733
その他	221,957	235,112
流動負債合計	496,439	346,590
固定負債		
退職給付に係る負債	5,594	5,593
固定負債合計	5,594	5,593
負債合計	502,033	352,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	584,511	584,511
利益剰余金	2,002,826	1,714,473
自己株式	△7,110	△7,110
株主資本合計	2,752,426	2,464,072
純資産合計	2,752,426	2,464,072
負債純資産合計	3,254,460	2,816,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,042,536	902,941
売上原価	371,018	312,662
売上総利益	671,518	590,279
販売費及び一般管理費	556,087	572,487
営業利益	115,430	17,792
営業外収益		
受取利息	19	18
未払配当金除斥益	156	437
その他	7	51
営業外収益合計	183	507
営業外費用		
支払補償費	—	1,212
その他	—	111
営業外費用合計	—	1,323
経常利益	115,613	16,975
特別損失		
固定資産除却損	149	11,635
特別損失合計	149	11,635
税金等調整前四半期純利益	115,464	5,339
法人税、住民税及び事業税	42,026	3,105
法人税等調整額	△3,542	△256
法人税等合計	38,484	2,849
四半期純利益	76,980	2,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,980	2,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	76,980	2,490
四半期包括利益	76,980	2,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,980	2,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	11,930千円	13,808千円
のれんの償却額	4,036	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	290,364	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	290,844	30.0	平成31年3月31日	令和元年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リビューシ ョン 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,409	259,987	317,140	1,042,536	—	1,042,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,243	460	1,703	△1,703	—
計	465,409	261,231	317,600	1,044,240	△1,703	1,042,536
セグメント利益又は損失(△)	99,948	21,550	△6,144	115,355	75	115,430

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リビューシ ョン 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	363,523	264,929	274,488	902,941	—	902,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	363,523	264,929	274,488	902,941	—	902,941
セグメント利益	2,634	7,082	7,980	17,697	94	17,792

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.95円	0.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,980	2,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,980	2,490
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,809	9,694,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.94円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,034	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

令和元年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………290,844千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和元年6月10日

(注) 平成31年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

令和元年8月13日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 隆樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。